

13

「庄内スマート・テロワール」戦略講演会

山形大学農学部、今年度の計画を公開

「庄内スマート・テロワール」戦略講演会が5月26日、山形大学農学部（鶴岡市）において開催され、関係者と市民ら70名が参加した。

山形大学農学部長の林田光祐氏は、開催趣旨を次のように述べた。

「（故）松尾雅彦氏は、山形大学農学部がどのような役割を果たすべきか、進むべき方向を提示してくれた。

本講演会は、庄内地域でスマート・テロワールを実現するために今後も努力していくことを表明し、関係者と地域の皆さまに引き続きご支援、ご協力をお願いするために開催した」

中田康雄は、「スマート・テロワールのススメ」と題し、改めてスマート・テロワールの意図と庄内地域への期待を語った。

「日本を農業国にするためには、地域主権、プラットフォームとしての

研究・教育機関、地域住民の支援の3つが必要だ。山形大学の実証実験は、プラットフォームとしての機能を明確なものにしていくだろう」

山形大学農学部やまがたフィールド科学センター高坂農場長で、寄附講座の食料自給圏「スマート・テロワール」形成講座主任の浦川修司氏は、今年度の体制と全体計画を示した。

「今後も山形大学がプラットフォームになることを目指して取り組んでいく。大学の寄附講座の研究に加え、庄内スマート・テロワール実践会議を設け、山形県農業会議、学外専門家、生産者、鶴岡市、鶴岡高専の協力をいただいている。また、加工業、流通業とともに、畜肉、ジャガイモ、大豆のチーム・マーチャングデザインを編成しており、今年度は小麦のチームも加わる。庄内スマート・テロワールには、消費者を含めた地域の

皆さまとの連携が必要なので、引き続き協力をお願いしたい」

とくに畜産加工品は、先行して商品開発に取り組んできた。昨年からはテスト販売を重ね、好評を得てきたことから、7月3日よりスーパーの陳列棚での常時販売を開始する。さらに商品の認知度を高めるため、常時販売と並行して月1回のペースで、引き続き試食販売会も行なっていく予定だ。今年の報告会を兼ねた収穫感謝祭は、11月27日、大豆商品を中心に開催する予定である。

（一社）山形県農業会議の五十嵐淳氏は、「庄内スマート・テロワールにおける農村将来構想と3ステップの展開」として、庄内地域の農村将来構想は、美しい農村景観と自立経済圏「庄内自給圏」の実現（30年後）にあること。3ステップ（10年計画）の個人戦から団体戦へ戦略が変わる



グローバルイズムの対局は保護主義ではなく地産地消

スマート・テロワールに込められた日本を農業国にするという命題は、グローバルイズムが招いた日本の食料自給率の低迷・東京一極集中・経済の停滞を、地産地消という農業・農村の活性化によって解決しようというのが真意である。世界に目を向けると、グローバルイズムは行き詰まりを迎えている。Brexit、トランプ大統領就任、欧州での反EUのうねりがグローバルイズムの閉塞状況を物語っている。

グローバルイズムは保護主義政策を否定してきたが、対局にあるのは保護主義ではなく、地産地消の流れだ。

GE（米ゼネラル・エレクトリック）のイメルト会長は昨年の5月にすでにトランプ大統領に先んじて地産地消の経営方針を掲げ、グローバルイズムから脱皮することを成長戦略の核心に据えた。

「GEの最高経営責任者（CEO）、ジェフリー・イメルト氏は、

展開の取り組み内容を示した。また、将来の農地利用構想（水田の畑地化）を庄内地域全体と市町村ごとに映像で紹介した。

「6月に、月山ろくエリアのビジョンとゴールの姿を描きながらモデルとなるエリア実証のため、今後、地域の合意形成活動を実施していく予定だ」

生物性を重視した土づくり

助教の中坪あゆみ氏は、「畑輪作体系における実証展示圃と農産物の加工に向けた計画」を発表した。畑輪作は、6年目となる2021年に一巡する。研究で力を注いでいるのは、生物性に重きを置いた土づくりだ。継続的に、堆肥や緑肥作物、収穫残渣などの有機物を投入し、畑輪作を実施することで、排水性や通気性の改善、地力向上の効果が認められるようになれば、病気の減少、品質向上、ひいては、増収へとつながるといふ仮説を立てており、それを実証することが研究の目的である。

今年度は、堆肥や緑肥の播種量を変えて試験を行なう。また、大学外の月山ろくエリアの圃場は、加工用農産物と豚の飼料の生産、中山間地域における大豆と小麦の栽培試験、若手農業者の実習圃場として活用する。

栽培と並行して、ジャガイモ、小

麦、大豆の加工品の開発も進めている。大豆については、6月に実施した試食会の評価を反映して改良を進める。また、味噌や醤油の試作、評価を実施していく予定だ。

地域飼料を活用した豚の肥育と美味しい畜肉加工品の生産目指して

准教授の松山裕城氏は、「耕畜連

携による豚の肥育と畜肉の加工商品の販売に向けた計画」を発表した。大学の豚舎で肥育している豚に与える飼料は、大学の実証展示圃と地域の協力農業者から得られる作物を使用している。具体的には、規格外のジャガイモ、大豆、小麦、および、小麦のふすま、飼料用子実トウモロコシで、自給率は90%以上になる。今年度は、肥育コストの削減や、

美味しさの見える化（数値化）と従来品との差別化、食肉加工品に合う豚肉をつくるための研究を進める予定だ。ジャガイモに含まれる難消化性でん粉の効果によって、赤身が多い豚肉、つまり、たんぱく質の含有量が多いという特徴のある豚肉を生産できる可能性も探る。

営農モデル策定の研究がスタート

今年度から、畑輪作体系と飼料調

製給与の2つの研究に、経営評価の研究が加わった。つまり、実際に生産者がどんな経営をすれば安定的な収入が得られるかという営農モデルを策定する研究である。助教の栗原良樹氏は、「耕畜連携と農工一体を実証するための営農モデル策定に向けた計画」として、今後の展開を発表した。今回は、統計資料を元に着眼点を示した。たとえば、大豆の場合、生産費の中の肥料代と労働費、畜産の場合、生産費の6割を占める飼料代などである。今年度は、これらの着眼点について、実証展示圃や協力圃場の生産費と優良農業者と比較しながら目標値を算出する。また、加工品の販売量と販売価格、必要な作物の生産量、それを生産する作付面積などを算出していく予定だ。



昨年5月、くしくも高まる保護主義をかわす『地産地消』の経営を打ち上げて話題をさらった。輸出に頼るのではなく、顧客の近くでモノを作る戦略に転じる。

目指すのは、外国に嫌われない経営だ。同社の主力は発電をはじめとするインフラ事業で、特にインフラが不足している新興国では展開すること自体が歓迎されやすい。単なる雇用だけでなく、技術の移転や人材の育成も進めている。そんな会社に嫌がらせをする国は考えにくい」

外国に嫌われないことではなく、人も、技術も、サプライヤーをも現地で育成することがむしろGEにとって投資先の地域での継続的な成長に不可欠であるという確信に至ったということであろう。

地産地消にはIoTが有効

そして何よりGEが戦略的に推進しているIoTこそ投資先の地域の技術的なりテラシーのばらつきを超えることを可能にし、結果として地産地消を拡大し続ける中核技術に他ならないといえよう。

庄内スマート・テロワールの取り組みが、将来的に、IoTを活用することで、誰もが一定の水準を超えた農業や加工品開発ができる地域として、先陣を切る存在になることを期待する。